

# 平成28年度政策評価統一研修(地方研修)

客観的かつ具体的な政策効果の把握及び  
そのための適切な目標・測定指標の設定について

平成29年1月24日(火)

早稲田大学政治経済学術院・公共経営大学院  
山田 治徳

次の評価(下表)をみて、感想を述べてください。  
 また改善の余地があると思われる点を挙げてください。

事業名	基礎教育援助事業
事業の概要	「途上国への基礎教育援助事業」では、「途上国政府の自助努力支援」、「日本の教育経験の活用」などの基本理念のもと、(1)「教育の『機会』の確保」、(2)「教育の『質』の向上」、(3)「教育の『マネジメント』改善」を重点分野とし、新たな取組として(4)「現職教員の活用と国内体制の強化」を挙げている。
事業の進捗状況	<p>1. 関係省庁間の連携の下に、日本初の基礎教育援助政策を発表したことは、日本が基礎教育援助を重視するという姿勢を国内外に示す上で画期的であったと考えられる。</p> <p>2. 基本理念である「途上国政府の自助努力支援」では、相手国機関等による費用の一部負担が見られ、「日本の教育経験の活用」では、検討会開催、日・英・仏語版のマニュアルを出版等、相当な効果があったと評価できる。</p> <p>3. (1)「教育の『機会』の確保」における質の高い学校建設への積極的な取組、非キリスト教国である日本による「ジェンダー格差の改善支援」は、日本独自の貢献として意味があった。</p> <p>(2)「教育の『質』向上」における日本の経験に基づく現職教員研修等の成果では、体系的とりまとめも進んでいる。(3)「教育の『マネジメント』改善」において、アドバイザーを派遣し、支援相手国の教育政策等で取り上げられた事例も多い。(4)「現職教員の活用」において、現役教員の青年海外協力隊参加への飛躍的進展、「拠点システム構築事業」が評価されている。</p>
評価結果	<p>(今後の方針)</p> <p><input type="radio"/> 事業を継続する</p> <p>(理由と今後の方針)</p> <p>教育は、人間の安全保障の確立、国造りの基礎として、日本が重視してきた支援分野である。特に基礎教育支援については、国際教育方針目標に含まれており、国際社会の関心も高い。</p> <p>就学率の改善が進む一方、教育の質の向上が課題となる中、本事業に基づき、教育の量、質、マネジメントの3点を重点項目とし、ソフト、ハード双方を組み合わせた支援を国際機関等とも連携して、各途上国の現状・ニーズに合った支援を引き続き実施していくことが重要である。</p>

回答欄

# 1. 政策評価にとって指標とは何か

(1) 評価書は、カルテのようなもの

医者にとってのカルテ

= 患者の既往症、これまでの診療経過、その成果が記録されたもの

⇒ 必要な情報(指標)が記録され、これをもとに治療の効果を検証する

行政にとっての評価書

= 政策のこれまでの経過、その成果が記録されたもの

⇒ 必要な情報(指標)が記録され、これをもとに政策の効果を検証する



**指標 = 何を見るべきか(診るべきか)**

政策評価 → 指標を通じて政策を診る

適切な指標 → 名医 or ヤブ医者の分岐点

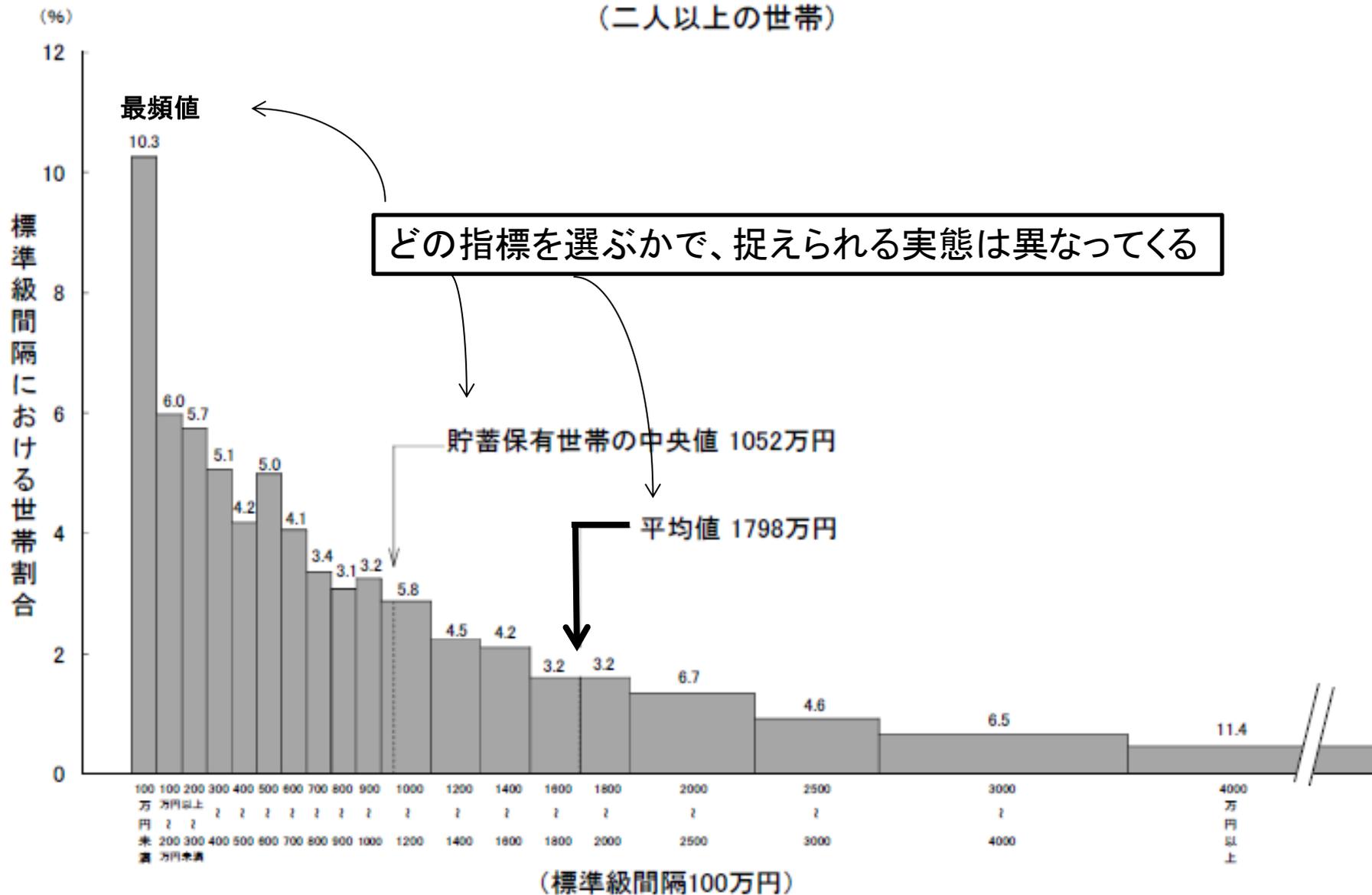
## (2) 指標によって捉えられる実態は異なる

### 【報道例】

平均貯蓄残高1798万円、前年比3.4%増

総務省が19日発表した家計調査(速報)によると、1世帯あたりの2014年の平均貯蓄残高は1798万円となった。前年比3.4%増の2年連続の増加。株式相場の好調を反映し、株式などの有価証券の評価額が増えた。...

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布—2014年—  
(二人以上の世帯)



資料:総務省「家計調査報告(貯蓄・負債編)平成26年平均結果速報」(2015年5月19日公表)」

### (3) 政策評価に求められるもの

#### 行政機関が行う政策の評価に関する法律(政策評価法)

##### (目的)

第一条 この法律は、行政機関が行う政策の評価に関する基本的事項等を定めることにより、政策の評価の客観的かつ厳格な実施を推進しその結果の政策への適切な反映を図るとともに、政策の評価に関する情報を公表し、もって効果的かつ効率的な行政の推進に資するとともに、政府の有するその諸活動について国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

##### (政策評価の在り方)

##### 第三条

2 前項の規定に基づく評価(以下「政策評価」という。)は、その客観的かつ厳格な実施の確保を図るため、次に掲げるところにより、行われなければならない。

一 政策効果は、政策の特性に応じた合理的な手法を用い、できる限り定量的に把握すること。

二 政策の特性に応じて学識経験を有する者の知見の活用を図ること。

キーワードは2つ



と

## 【演習】

次の評価をみて、考えられる問題点をあげてください。

目標	ライフステージに応じた女性医師の多様な就業の支援					
目標にかかる指標	アウトカム指標 (達成水準／達成時期)					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	就業女性医師数(単位:人) (前年度以上／毎年度)	53,002	—	56,689	—	60,495
評価結果	医師総数に占める女性医師の割合は20%であるが、国家試験合格者に女性のしめる割合は約3分の1となっており、女性医師数は増加していくと予想される。女性医師は出産や育児により労働時間が短くなる傾向があり、パートタイム勤務など女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図るため、平成26年1月に女性医師の就業支援施設を設立し、同施設において、平成25年度末までに8件の再就業を斡旋したところであり、目標の達成に向けて進展があったものと評価できる。					

回答欄

## 【演習】

次の評価をみて、考えられる問題点をあげてください。

指標名	23年度 現状値	26年度 目標値	26年度 現状値
スポーツ・レクリエーション活動の参加者数(人)	4,447,491	4,463,000	4,449,333

### 【評価の説明】

指標「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」は目標値には届かなかったが、数値としては前回評価時(23年度)よりも伸びており、各種スポーツ・レクリエーション団体との連携やスポーツ施設の整備・充実などに取り組んだ効果が一定程度表れていると考えられる。

回答欄

## 2. 適切な目標の設定

### 目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン

(平成 25 年 12 月 20 日 政策評価各府省連絡会議了承)

目標管理型の政策評価においては、目標を適切に設定することが重要である。その上で、目的、目標(指標)、それらの達成手段、各手段がいかに目標等の実現に寄与するか等に係る事前の想定が明確でなければ、事後において当該想定を検証し、政策の改善に反映させていくことが困難となる。逆に、事前の想定が明確であれば、当該想定を検証する事後の評価の簡素合理化を図っていくことも可能となり得る。

## (1) 目標水準の考え方

### ① 限界値

=これ以下の状態に陥ることは絶対に避けなければならない  
最低限度の目標値

### ② 充足値

=政策目標がこの水準まで達成できれば一応はよしとする  
当面の目標(政策目標の達成水準)

### ③ 期待値

=できることならこの水準に達したいという理想値

## 【演習】

下表の目標値について問題点をあげてください。

指 標	26年度	27年度	28年度	目標年度	目標値
ウェブサイトの ページビュー数	1,200万	1,500万	1,800万	30年度	2,000万
交付金を効果的に 活用できたと答えた 自治体の割合	87.0%	88.0%	88.1%	毎年度	80%
研修終了後の到達度 テストで80%以上の 点数を得た人の割合	55%	57%	60%	30年度	100%

回答欄

## (2) 目標はSMARTでなければならない

**S**(specific)=明確で具体的であること

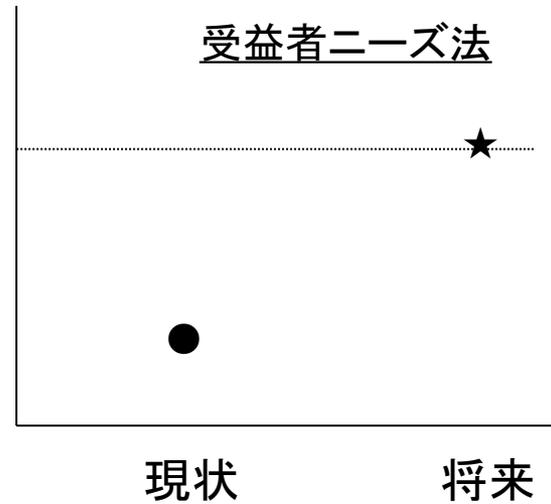
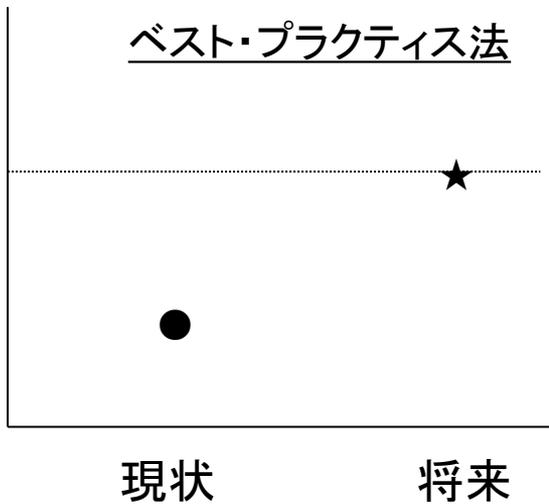
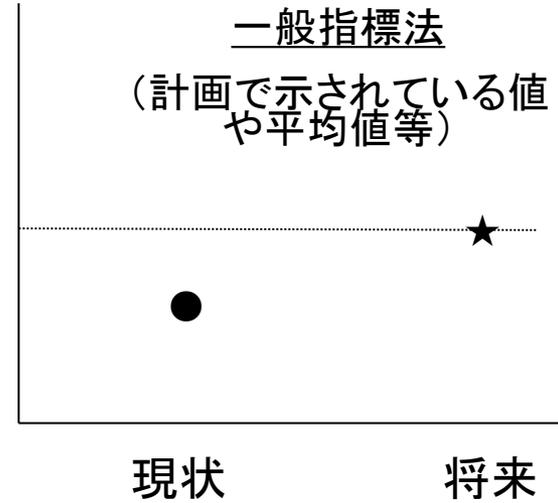
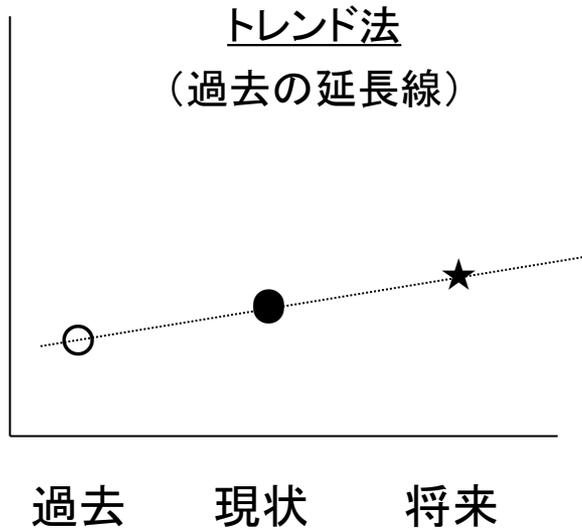
**M** (measurable)=目標の達成度合いが誰でも分かるように測定可能であること

**A** (ambitious, achievable)=野心的であること、達成可能であること

**R** (realistic, result-oriented, relevant)=現実的であること、成果志向であること、  
関連性があること

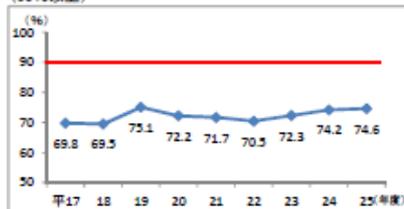
**T** (time-bound, timely)=期限を設けていること、時宜に適っていること

### (3) 目標水準の設定方法



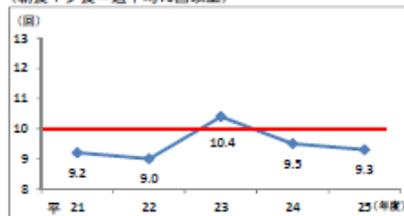
## 第2次食育推進基本計画における目標値と実績値

①食育に関心を持っている国民の割合の増加(90%以上)



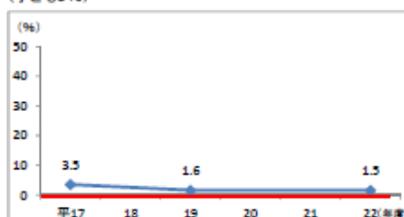
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成17～25年度)による。

②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加(朝食+夕食=週平均10回以上)



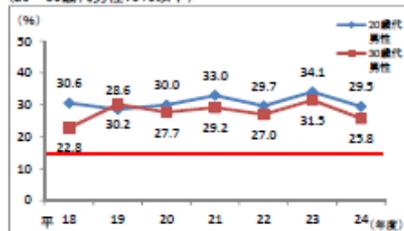
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成21～25年度)による。

③-Ⅰ朝食を欠食する国民の割合の減少(子ども0%)



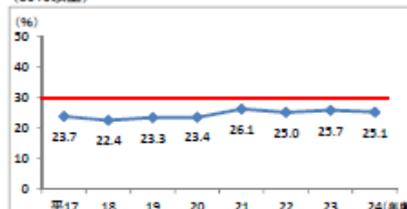
(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」(平成17年度)、「児童生徒の食生活等実態調査」(平成19、22年度)による。

③-Ⅱ朝食を欠食する国民の割合の減少(20～30歳代男性15%以下)



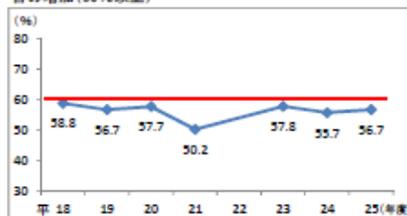
(注) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」(平成18～24年度)による。

④学校給食における地場産物を使用する割合の増加(30%以上)



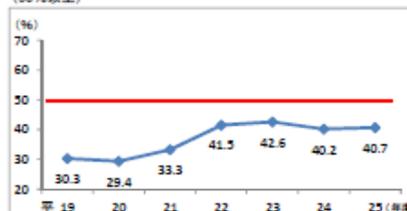
(注) 平成26年度版食育白書(文部科学省調べ)による。

⑤栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加(60%以上)



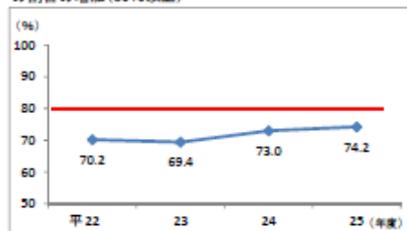
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成18～21、23～25年度)による。

⑥内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加(50%以上)



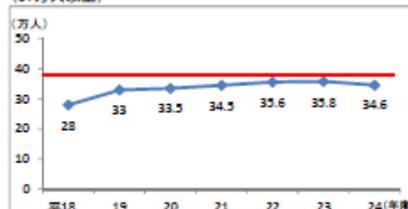
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成19～25年度)による。

⑦よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合の増加(80%以上)



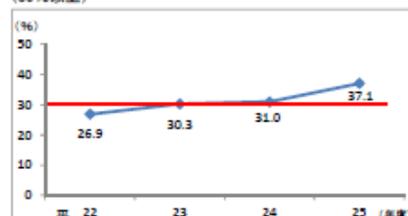
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成22～25年度)による。

⑧食育の推進に関わるボランティアの数の増加(37万人以上)



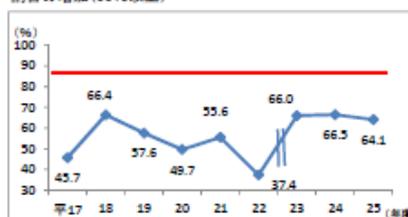
(注) 平成26年度版食育白書(内閣府食育推進室調べ)による。

⑨農林漁業体験を経験した国民の割合の増加(30%以上)



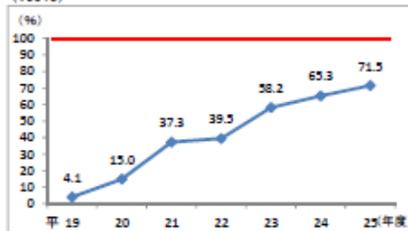
(注) 農水省「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査(平成22年度)、「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23～25年度)による。

⑩食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合の増加(90%以上)



(注) 内閣府食品安全委員会「食品安全確保総合調査」(平成17～22年度)、内閣府「食育に関する意識調査」(平成23～25年度)による。

⑪推進計画を作成・実施している市町村の割合の増加(100%)



(注) 平成26年度版食育白書(内閣府食育推進室調べ)による。

(太線は目標値を示す)

### (各調査の概要)

「食育に関する特別世論調査」(平成17年度)【①】  
 「食育に関する意識調査」(平成18～20、23～25年度)【①、②、⑤～⑦、⑧】  
 「食育の現状と意識に関する調査」(平成21、22年度)【①、②、⑤～⑦】  
 主 体: 内閣府  
 実施年度: 平成17～25年度  
 対 象: 全国20歳以上の者(3,000人(平成17～20、22～25年度)、5,000人(平成21年度))  
 方 法: 調査員(委託機関)による個別面接聴取  
 (「食育に関する特別世論調査」(平成

「児童生徒の食生活等実態調査」(平成17年度)【③-Ⅰ】  
 「児童生徒の食生活等実態調査」(平成19、22年度)【③-Ⅰ】  
 主 体: 独立行政法人日本スポーツ振興センター  
 実施年度: 平成17、19、22年度  
 対 象: ○ 小学校5年生、中学校2年、保護者および担任(計28,142人)(平成17年度)  
 ○ 小学校5年生、中学校2年及びその保護者(計12,970人)(平成19年度)  
 ○ 小学校3年生、小学校5年生、中学校2年生、保護者および担任教員(計約23,094人(調査対象となった担任教員数は不明のため、担当教員からの調査用紙回収数を加算した。)) (平成22年度)  
 方 法: 独立行政法人日本スポーツ振興センターが学校に対して調査用紙を配布し、調査対象者が記入

「国民健康・栄養調査」【③-Ⅱ】  
 主 体: 厚生労働省  
 実施年度: 昭和22年度～平成24年度  
 対 象: 層化無作為抽出した満1歳以上の者(約18,000人)  
 方 法: 医師、管理栄養士、保健師等の調査員による検査及び調査票の配布

「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査」(平成20～22年度)【⑨】  
 「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23～25年度)【⑨】  
 主 体: 農林水産省  
 実施年度: 平成20～25年度  
 対 象: 東京圏・近畿圏及び地方圏の20～69歳の男女(平成20年度: 2,441人、21: 3,000人、22: 4,137人、23～25: 4,000人)  
 「食品安全確保総合調査」【⑩】  
 主 体: 内閣府食品安全委員会  
 実施年度: 平成17～22年度  
 対 象: 年度によって異なる  
 方 法: インターネット調査

### 3. 適切な指標の設定

#### 【演習】

施策名	民間資金等活用事業の推進
達成すべき目標	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を踏まえ、PFIの一層の推進を図る。

前	測定指標	目標
	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」等を踏まえた施策の推進	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」等を踏まえた施策の推進
↓		
後	測定指標	目標
	1. PFI事業件数	対前年度比増
	2. 地方公共団体へのPFI専門家派遣件数	対前年度比増

指標を見直すことでどのような効果が見込まれますか？

回答欄

## 【演習】

施策名	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定
達成すべき目標	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的な施策を推進し、地域活性化(地方再生)を促進する。

前	測定指標	目標
	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	70%
後	測定指標	目標
	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	80%
	計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	70%

指標を見直すことでどのような効果が見込まれますか？

回答欄

## 【演習】

政策	国際競争力の高い製造業の振興
達成すべき目標	高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車、半導体、医療機器関連などの中核産業が相互に協調し、国際競争力の高い製造業が経済を牽引している。

目標が達成されたかどうかを検証するための指標を考えてください。

回答欄

## 4. 指標はどのように考えるのか

### (1) 指標の考え方

#### ⇒ 意図の明確化と意図の指標化

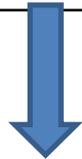
① 意図の明確化＝具体的に何をどのような状態にしたいのか

何をどのような状態にしたいのか＝ 対象＋成功状態

② 意図の指標化＝意図をどのように測定するのか

意図(すなわち目標)を具体的に表したもの＝指標

政 策	国際競争力の高い製造業の振興
達成すべき目標	高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車、半導体、医療機器関連などの中核産業が相互に協調し、国際競争力の高い製造業が経済を牽引している。



具体的にどのような状態を目指すのか(意図)  
⇒ それを表すのが指標

**意図の明確化**

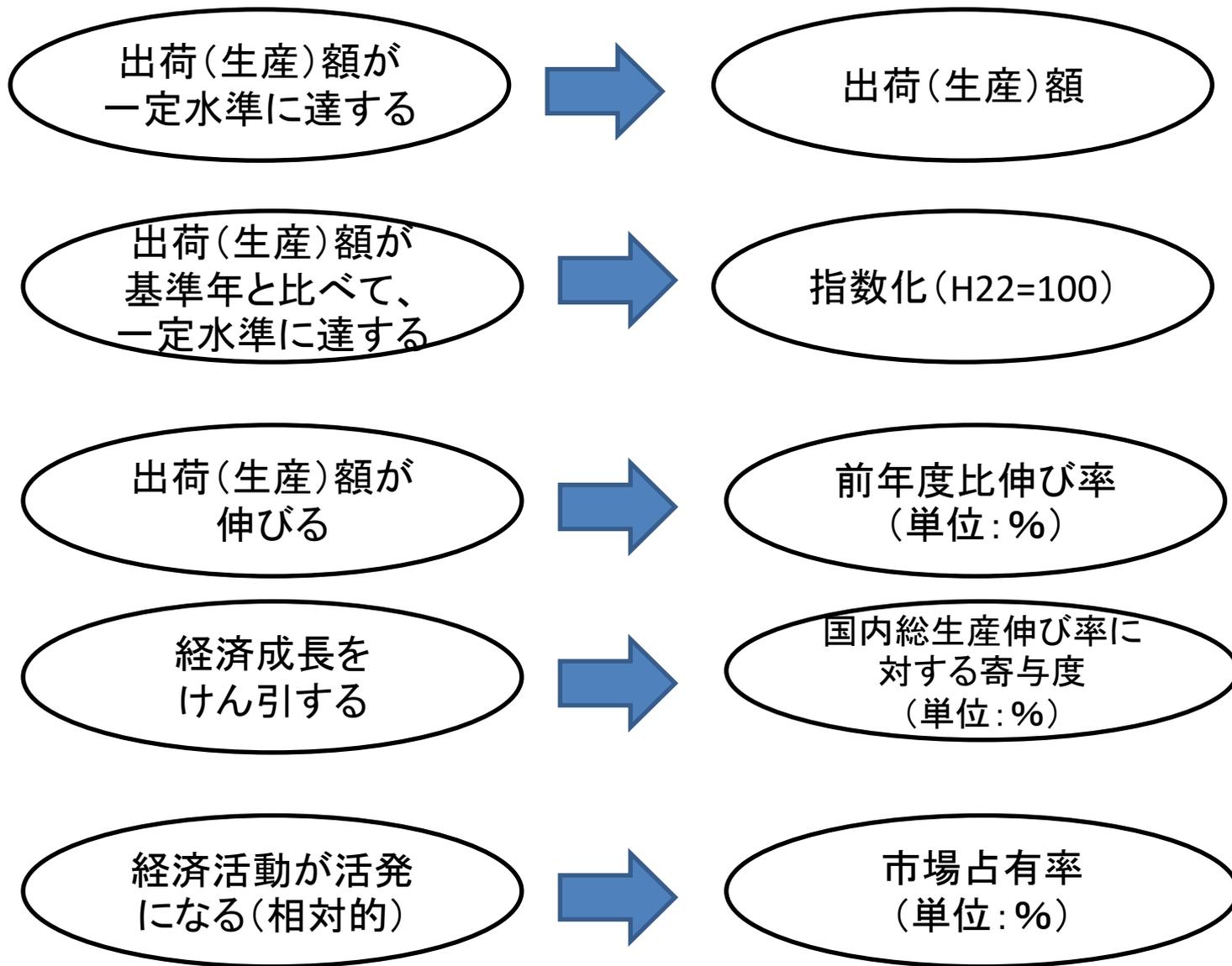
意図＝具体的に何をどのような状態にしたいのか  
(対象＋成功状態)

**意図の指標化**

＝意図をどのように測定するのか

## 意図(対象+成功状態)

## 指 標



## 【演習】

政策	地場産業の振興
達成すべき目標	地場産業が継承され、生産された製品の良さが多くの人々に受け入れられるとともに、海外にも販路が拡大し、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品が生活の様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれていく。



具体的にどのような状態を目指すのか(意図)  
⇒ それを表すのが指標

### 意図の明確化

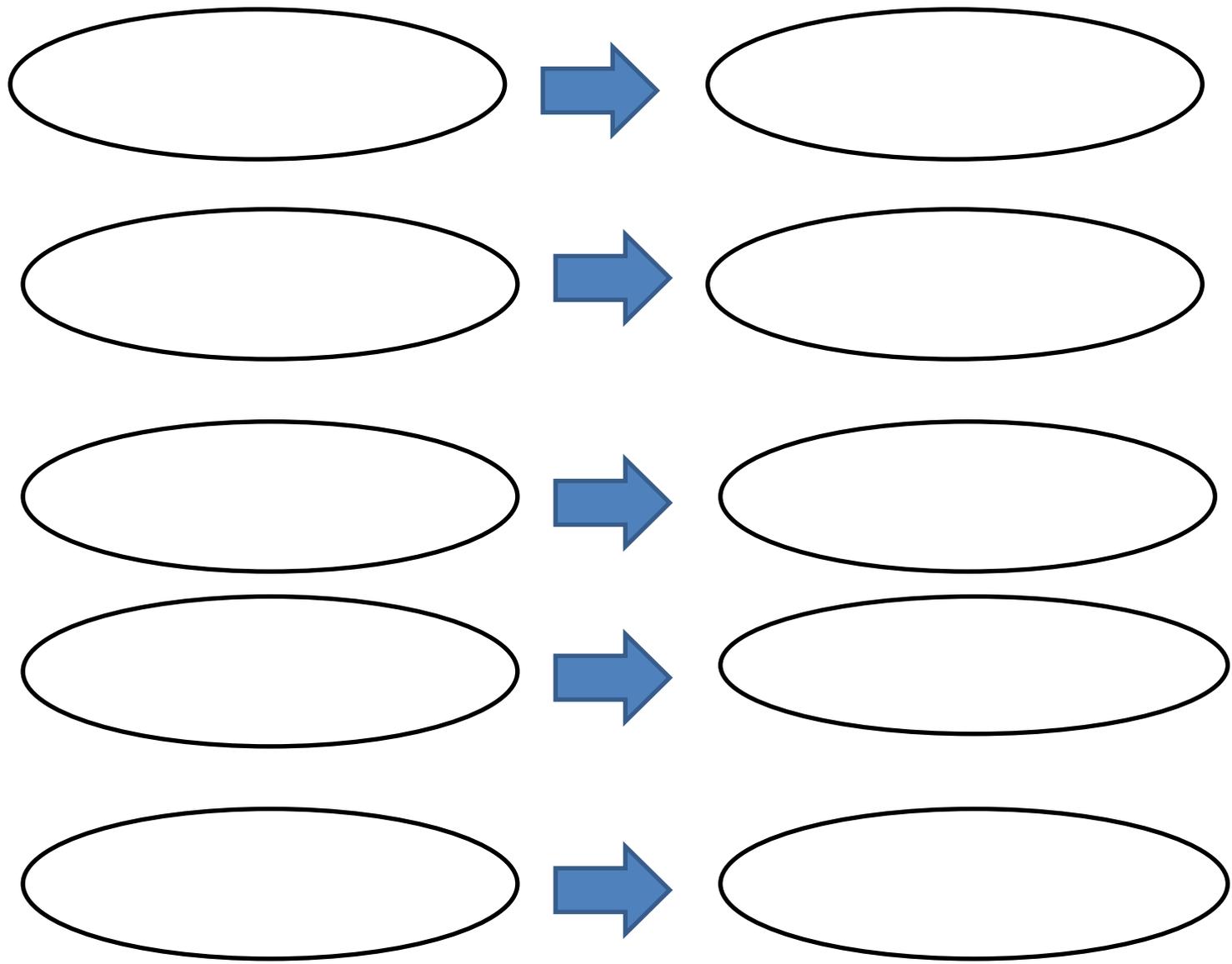
意図 = 具体的に何をどのような状態にしたいのか  
(対象 + 成功状態)

### 意図の指標化

= 意図をどのように測定するのか

意図(対象+成功状態)

指 標



## (2) 指標を考える時の留意点

政策(施策、事業)との関係は明確ですか？

政策(施策、事業)の目的を反映したものとなっていますか？

国民や住民の視点を反映したものと言えますか？

他の指標や目的と矛盾していませんか？

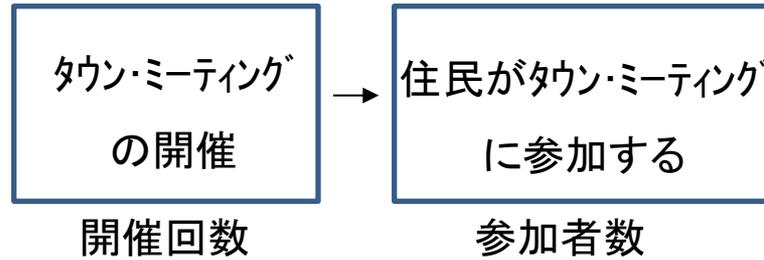
曖昧ではなく(具体的で)測定可能ですか？

信頼性の高い(合理的、客観的)データに基づいていますか？

そのデータは継続して入手可能ですか？

データの入手のために多大な時間やコストを要することはありませんか？

## 5. 指標の活用(活かし方)

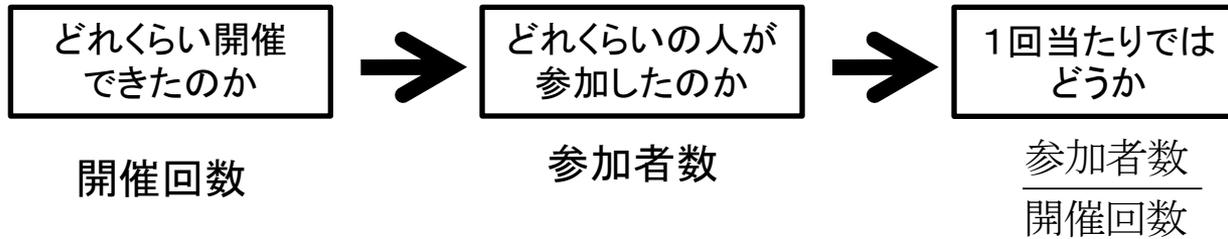


指標	26年度	27年度	28年度	目標年度	目標値
開催回数	6回	7回	8回	30年度	12回
参加者数	5,000人	5,500人	6,000人	30年度	8,000人

開催回数:増加、参加者数:増加

→しかし、問題はないでしょうか？

# (1) 評価の本質は、フィードバック



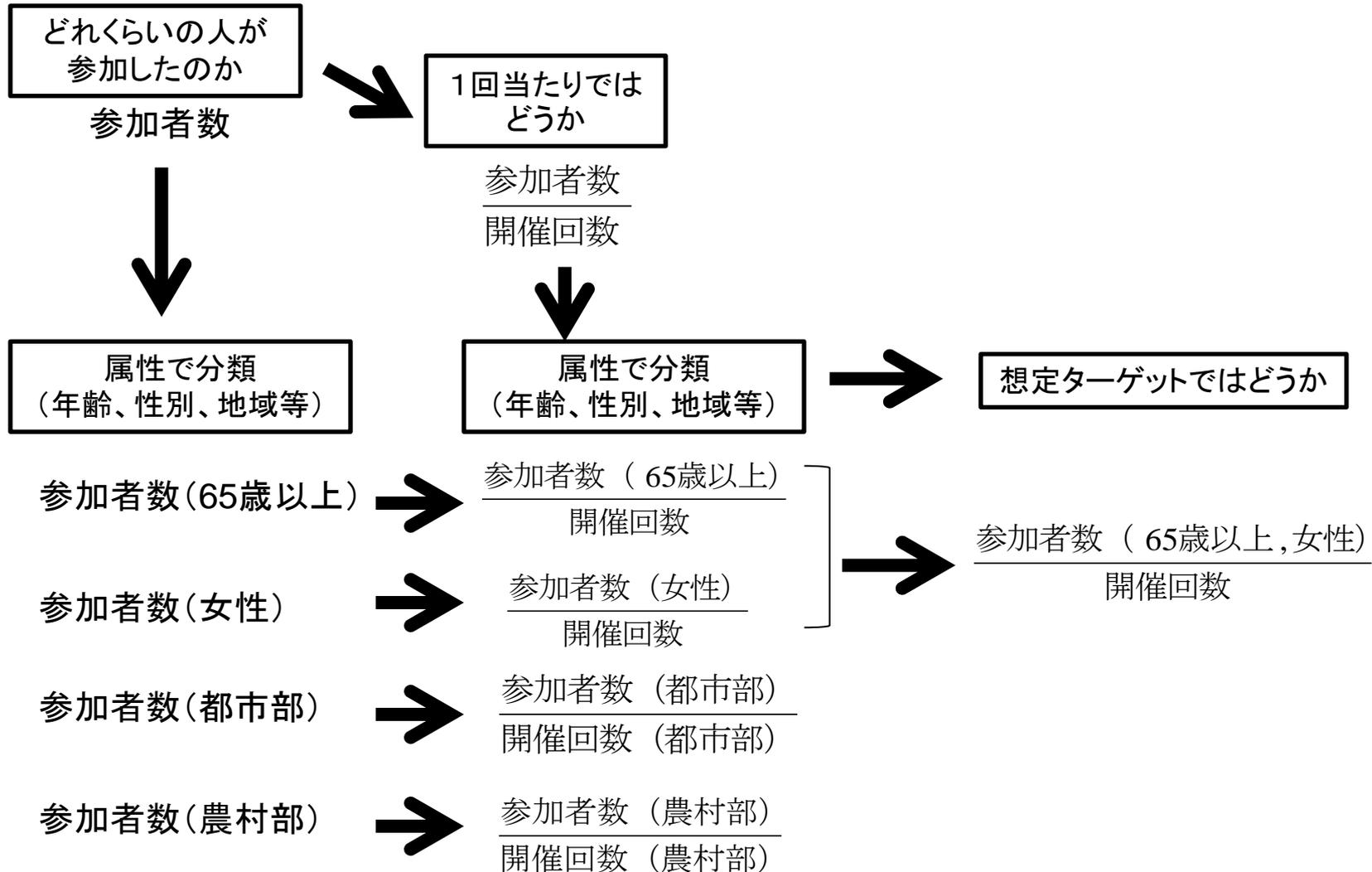
指標	26年度	27年度	28年度	30年度【目標】
開催回数	6回	7回	8回	12回
参加者数	5,000人	5,500人	6,000人	8,000人
参加者／回	830人	790人	750人	667人

他と同じ1つの指標、  
but 情報量が多い

評価の本質(フィードバック)につながる情報を見つけ出す

1回当たりの参加者数は減っている→なぜなのか？

## (2) 指標は加工ができる(目指す成果を測定する)



### (3) 指標の作成に必要な適切なデータが無い場合

#### ① 代理指標を用いる

目的: 男女共同参画社会の実現

目標: 仕事と子育ての両立が進んでいる

指標: 仕事と子育ての両立が進んでいる世帯の割合

代理指標:

目的: 男女共同参画社会の実現

目標: 雇用における男女の機会の均等化が進んでいる

指標: 雇用において男女の機会均等化が行われている企業・事業所の割合

代理指標:

目的:高齢者の健康づくりの推進

目標:元気な高齢者の割合が増加している

指標:健康づくり運動の実践によって元気になった高齢者数

代理指標:

目的:高齢化社会における生活の質の向上

目標:生活習慣病の予防による健康寿命の延伸

指標:生活習慣病の予防によって延伸した寿命

代理指標: